

(様式 1-3)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	8	事業名	ひたちなか市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D-14-2
交付団体	ひたちなか市		事業実施主体 (直接/間接)	ひたちなか市 (直接)	
総交付対象事業費	80,000 (千円)		全体事業費	80,000 (千円)	
事業概要					
盛土造成地に被害が集中して発生した勝田台団地について、盛土土塊の末端のスベリを抑制し滑落を抑止するため、道路などを保護するのり面に補強工を施す。					
<復興ビジョン該当箇所>					
現状と課題 3 都市基盤の整備 安全性を重視した宅地造成 (p. 4, 5)					
[参考] 主な復旧・復興事業 ☆地崩れした被災宅地等の崩落防止 (p. 13)					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
調査・設計委託 14,000千円					
グランドアンカー工 66,000千円					
<平成 25 年度>					
東日本大震災の被害との関係					
昭和60年に旧茨城県住宅供給公社により造成、分譲された市毛地区の勝田台団地において、水田や谷地など脆弱地盤を盛土した造成地に被害が集中し、地盤の大規模な崩落が発生した。					
地盤被害の状況は、切盛り境界部と盛土地盤の滑動によって大きな変形を起こし、震災から1年経過した今もなお、安全安心な日常生活を確保ができず、避難生活を余儀なくされている。被災者は、早急な生活再建を図るため、地盤の安定を望んでいる。					
勝田台団地の被災の状況は、全壊 3 件、大規模半壊 6 件、半壊 8 件である (H23. 10. 30)。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

ひたちなか市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成24年6月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	都市計画道路本町釈迦町線整備事業	事業番号	D-1-1
交付団体	茨城県		事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	100,000 (千円)		全体事業費	500,000 (千円)	
事業概要					
都市計画道路本町釈迦町線の整備 (現道拡幅, L=0.5km, 2車線) ※「震災の被害からの復興に関する目標」における位置付け 高台や内陸部への津波避難経路を整備 ※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<平成24年度> 街路改良工事 <平成25年度> 電線共同溝工事, 用地補償					
東日本大震災の被害との関係					
<p>那珂湊地区では、本震災により3.1mの津波が襲来し、観光施設「お魚市場」や、漁業環境施設などの水産施設が約1mの浸水を受け、約500世帯に及ぶ家屋が床上・床下浸水の被害を受けた。この際、沿岸から内陸までの東西を結ぶ本路線において、歩道未整備区間があり、避難する歩行者と、内陸への避難車両(二輪車を含む)や沿岸へ救助等に向かう車両が混在したことから、車両に接触・転倒して怪我をした者や、車道へ飛び出してくる高齢者がいたなど、混乱し危険な状況であった。</p> <p>本地区における「お魚市場」は、首都圏をはじめとした県外からの観光客が約7割を占め、通常の週末には8千人前後、年末やGWには1万5千人を超える日もあるなど、年間約140万人が集まる県内有数の観光施設であり、津波襲来時における避難路の確保は本地区の復興地域づくりに必要不可欠なものである。</p> <p>一方、通常の週末で本路線を利用する避難者については、OD調査結果から観光客の7割となる5千人前後が想定されるが、現状では歩道未整備区間もあることから、本震災クラス(浸水域・到達時間30分)の津波では、最大でも4千人程度しか避難が間に合わず、混雑時に発生した場合には少なくとも千人前後が津波被害を受けることも想定される。</p> <p>このことから、歩道未整備区間を整備することにより、安全な避難空間を確保し、6千人が避難可能となる等、地域住民をはじめ、多くの観光客を収容できる安全な避難経路として活用できることから、津波からの安全で円滑な避難路の一つとして大きな効果を得ることができる。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					